県財政の現状と見通しについて

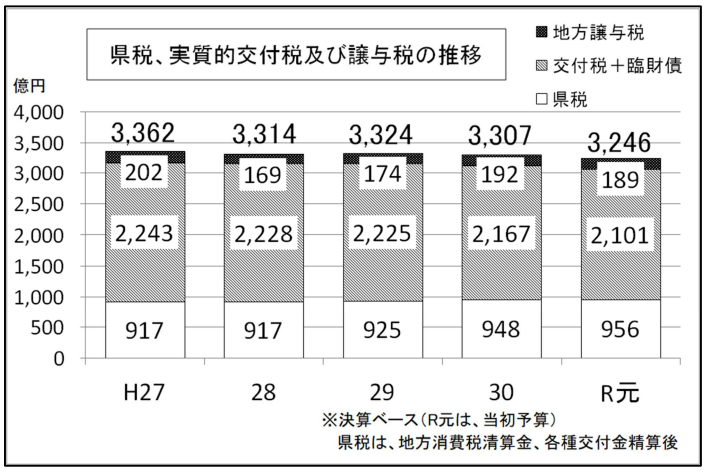
令和元年 10 月 8 日
総 務 部 財 政 課

1　歳入

(1) 主要一般財源

○　県税は、ここ数年は景気の回復等により伸びており、平成 30 年度は法人二税の増等に伴い大幅に増加した（地方消費税清算金、各種交付金精算後）。

　令和元年度は法人事業税や自動車税等で増収が見込まれることから、前年度の実績を上回る見込み。



○　地方交付税は、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税が大幅に減少している。特に、令和元年度は当初予算から更に 17 億円減少し、対前年度で 83 億円の減少、平成 27 年度からの４年間では 159 億円の減少となる見込み。

○　県税、地方交付税に地方譲与税を含めた令和元年度の主要一般財源は、実質的交付税の大幅減等により、対前年度で 78 億円の減少、平成 27 年度からの４年間では 133 億円の減少となる見込み。(いずれも、令和元年度の地方交付税の対当初予算 17 億円減を含む。)

(2) 基金

○　令和元年度の９月補正後の積立基金の残高は、これまで各種事業に積極的に活用してきた結果、平成 27 年度末と比較し半分程度にまで減少した。

　地活基金の枯渇や財政２基金の減少等により、財源確保が一層厳しくなる。

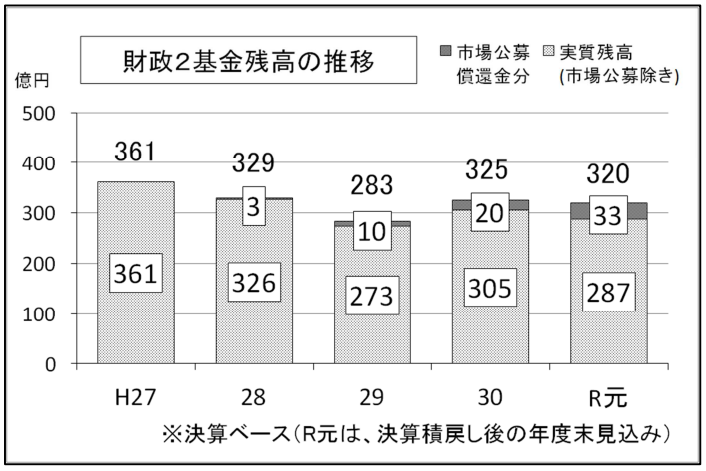
（単位: 億円）

	H27	H28	H29	H30	R元
積立基金	744	619	551	515	377
うち地域活性化対策基金	151	98	63	10	3
うち財政2基金（実質残高）	361	326	273	305	207

※H30までは繰越事業分を含む年度末残高。R元は9月補正後の残高。
（R元9月補正後の財政2基金（実質残高）には決算積戻し見込額を含まない。）

○　平成 30 年度末の財政２基金残高は、年度末の積戻し等により 325 億円、市場公募債償還金の積立分（20 億円）を除く実質残高は 305 億円まで回復した。

　一方で、令和元年度当初予算は、財源不足により 99 億円取り崩し、決算不用の積戻し後の実質残高は目標の 300 億円を割り込む見込みとなっており、安定的な財政運営を図るためにも、減少傾向の歯止めが喫緊の課題となっている。

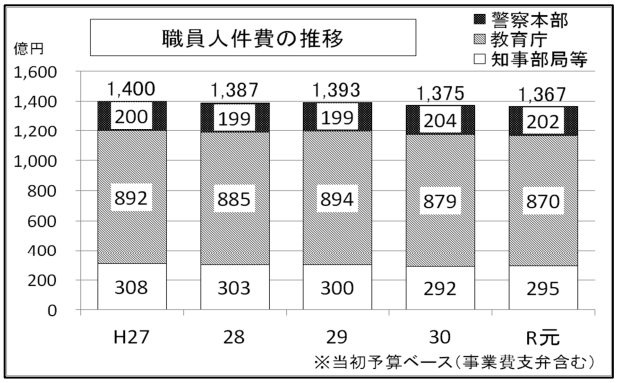


2　歳出

(1) 人件費

知事部局等職員と教職員数の減少に伴い、職員人件費は減少傾向で推移してきた。

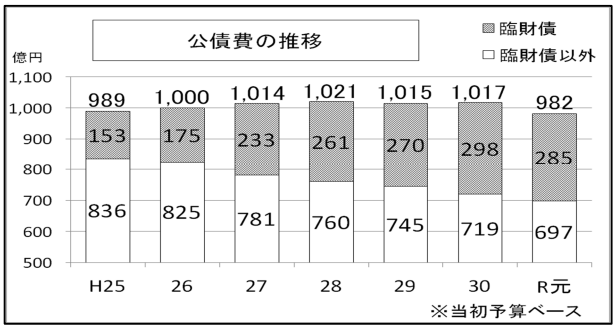
今後は、人口減少等に伴い職員数の一定の減少が見込まれるものの、退職者が令和４年度までは増加するほか、令和２年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う期末手当の支給等により、制度導入後の財政負担の増加が懸念される。



(2) 公債費

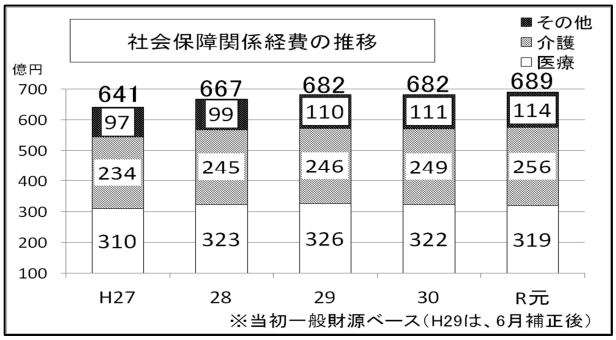
臨時財政対策債以外の償還は減少しているものの、臨財債の発行額の累増に伴い、公債費は増加傾向で推移してきた。

令和元年度は元金償還の減により公債費は減少したが、今後は横ばいで推移する見込み。



(3) 社会保障関係経費

高齢化の進行等により、社会保障関係経費は年々増加しており、ここ数年は高止まりの状況にある。高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、引き続き一定程度の伸びで増加するものと見込まれる。

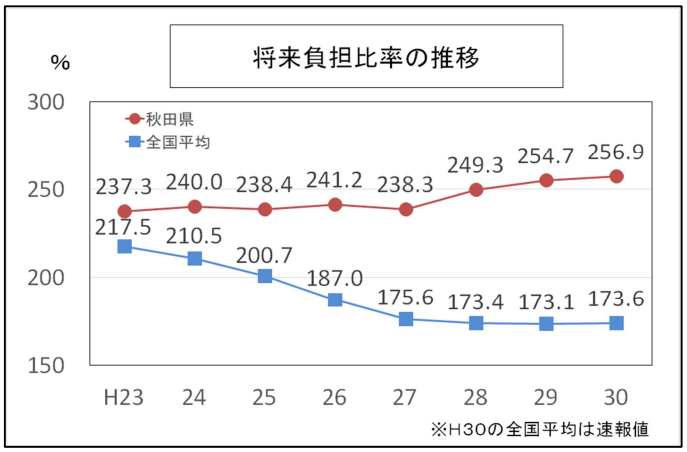


3　今後の財政運営

(1) 将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合）の推移

平成 30 年度は 256.9%（全国 42 位、東北最下位）と昨年度より 2.2 ポイント増加（悪化）しており、東北６県の中では比率が最も増加（悪化）している。

また、全国的に指標は改善する傾向にある中で、本県は年度で若干の増減はあるものの、ここ数年は右肩上がりで指標が増加（悪化）してきている。



(2) 財政見通しと今後の財政運営

今後も基金や標準財政規模（本県の一般財源の標準的な規模）の減少、行政改革推進債等の交付税措置のない地方債発行による財源確保などにより、将来負担すべき負債の割合が大きくなることが見込まれ、将来負担比率の更なる悪化が懸念される。

こうした厳しい財政状況を踏まえ、将来に負担を先送りすることのないよう、これまで以上に徹底した歳入・歳出の見直しが待ったなしの状況となっている。